



平成22年11月期 決算短信

平成23年1月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 オーエスジー株式会社

コード番号 6136 URL <http://www.osg-ir.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石川 則男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 園部 幸司

定時株主総会開催予定日 平成23年2月19日

配当支払開始予定日

TEL 0533-82-1113

平成23年2月21日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	69,513	30.4	7,524	—	6,699	—	3,772	—
21年11月期	53,325	△45.0	△2,735	—	△2,703	—	△3,769	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	39.34	—	6.7	6.1	10.8
21年11月期	△39.22	—	△6.3	△2.3	△5.1

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 5百万円 21年11月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	105,635	63,162	54.1	601.44
21年11月期	113,382	61,734	49.3	582.19

(参考) 自己資本 22年11月期 57,117百万円 21年11月期 55,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	14,095	△5,522	△15,562	13,525
21年11月期	6,049	△4,633	5,470	20,816

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	288	—	0.5
22年11月期	—	4.00	—	8.00	12.00	1,144	30.5	2.0
23年11月期 (予想)	—	6.00	—	10.00	16.00		29.2	

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,700	14.8	4,200	65.9	3,800	63.3	2,100	58.8	22.11
通期	75,000	7.9	10,000	32.9	9,200	37.3	5,200	37.8	54.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 98,955,226株 21年11月期 98,955,226株
② 期末自己株式数 22年11月期 3,986,173株 21年11月期 2,884,100株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	36,555	51.7	977	—	1,060	—	608	—
21年11月期	24,100	△49.7	△3,994	—	△3,438	—	△3,319	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	6.35	—
21年11月期	△34.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年11月期	75,244	—	42,420	—	56.4	446.67
21年11月期	86,600	—	42,961	—	49.6	447.19

(参考) 自己資本 22年11月期 42,420百万円 21年11月期 42,961百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,000	13.3	1,000	—	2,100	—	1,700	—	17.90
通期	40,000	9.4	2,700	176.1	3,600	239.4	2,500	310.5	26.32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年11月期	69,513	7,524	6,699	3,772
平成21年11月期	53,325	△2,735	△2,703	△3,769
増減率	30.4%	—	—	—

当連結会計年度は、失業率の高止まりや円高基調の継続等、依然として先行き不透明感が残るものの、中国やインドをはじめとする新興国の成長や、各国政府の景気対策等により景気は回復基調を維持しました。

当精密機械工具業界においては、主要ユーザーである自動車関連産業及びIT関連産業等での生産の増加や在庫調整の進展等により、市況は回復を継続しました。

当社グループにおいても、市況の回復に伴い売上高は増加基調を継続しました。当期の売上高は依然として経済危機以前の水準には及びませんが、中国をはじめとするアジア地域の好調な需要に牽引され、前期と比較して大幅に増加しました。

海外売上高比率は48.6%（前期は49.8%）と減少しましたが、これは日本での売上高の回復率の高さ及び円高による為替換算の影響等によるものであり、海外売上高比率の増加基調に変わりはありません。

売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上とコスト削減活動の継続等により営業損益は黒字に転じました。

以上の結果、売上高は695億1千3百万円（前期比30.4%増）、営業利益は75億2千4百万円（前期は27億3千5百万円の損失）、経常利益は66億9千9百万円（前期は27億3百万円の損失）、当期純利益は37億7千2百万円（前期は37億6千9百万円の損失）となりました。

②当期のセグメント別の概況

1) 所在地別

(日本)

売上高は471億6千万円（前期比41.1%増）、営業利益は28億5千7百万円（前期は45億3千1百万円の営業損失）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業での生産の増加や在庫調整の解消等により、売上高は前期と比較して大きく増加しました。また、売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上等により、営業損益は黒字に転じました。

(米州)

売上高は114億5千万円（前期比19.1%増）、営業利益は10億2千6百万円（前期比250.5%増）となりました。

主要市場の北米においては、航空機産業の回復が遅れたものの自動車関連産業をはじめとしたユーザーでの生産の増加を受け、市況は回復基調を継続しました。自動車関連産業の生産増加を受け、いち早く回復に転じた転造工具に続く主力製品のタップ、超硬エンドミル、超硬ドリル等の切削工具の需要の回復により、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(欧州)

売上高は55億4千9百万円（前期比2.9%増）、営業利益は5億2千4百万円（前期比470.1%増）となりました。

欧州ではギリシャ問題等が懸念されましたが、ユーロ安による外需産業の活況等により、市況は緩やかな回復基調を維持しました。当社グループにおいても売上高は微増に止まりましたが、前期からのコスト削減活動等もあり、営業利益は大きく増加しました。

(アジア)

売上高は171億9千8百万円（前期比42.5%増）、営業利益は30億8千6百万円（前期比170.9%増）となりました。

中国、韓国では他地域に先駆けて市況が回復しました。なかでも中国での売上高は当第2四半期に経済危機以前の水準に達し、その後も高い増加率を継続しました。台湾及び東南アジア地域においても、自動車関連産業、電子産業、家電産業等の生産回復を受け、市況は回復基調を継続しました。中国をはじめとした新興国需要の中心地として当セグメントの売上高、営業利益はともに大きく増加しました。

2) 事業の種類別

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

(切削工具部門)

切削工具部門の売上高は、556億2千3百万円（前期比33.6%増）となりました。

自動車関連産業をはじめとする製造業の生産の増加を反映し前第3四半期以降、売上高は回復を継続しております。特に主力製品であるタップ、超硬エンドミル及び超硬ドリル等、主要な製品において大幅に回復しており、当部門の売上高は増加しました。

(転造工具部門)

転造工具部門の売上高は、66億6千3百万円（前期比42.7%増）となりました。

当部門の製品は受注生産が主体であり、ユーザーでの生産状況が工具の需要に直接的に反映される傾向にあり、売上高は前第2四半期を底にいち早く回復し増加を継続しております。自動車関連産業等の生産の増加により自動車部品転造加工用のロートフロー転造ダイス、ボルト転造用ダイス等、当部門の売上高も増加しました。

(測定工具部門)

測定工具部門の売上高は、10億8千5百万円（前期比23.8%増）となりました。

加工精度を検査するねじゲージ等の測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーの加工現場にて使用されており、需要の動向はこれらの製品と同様な傾向にあります。切削工具及び転造工具の需要回復を反映し当部門の売上高も増加しました。

(その他部門)

その他部門の売上高は、61億4千万円（前期比0.3%減）となりました。

当製品部門に含まれる主な製品は、工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス（パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器向けが主な用途）及び超硬工具用の原材料です。原材料の売上は増加しましたが、設備投資需要の回復の遅れにより工作機械の売上高が減少したため、当部門全体の売上高は僅かに減少しました。

③次期（平成23年11月期）の見通し

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年11月期（予想）	75,000	10,000	9,200	5,200
平成22年11月期（実績）	69,513	7,524	6,699	3,772
増減率	7.9%	32.9%	37.3%	37.8%

今後の見通しについては、依然として景況の先行き不透明感は払拭できないものの引き続き需要は回復基調を維持するものと判断しております。従って来期は、成長市場、成長製品への投資に軸足を移して中長期的な競争力の強化を図って行きます。

顧客別では既存の自動車産業から、航空機産業、IT部品、精密部品等へと重点顧客産業の裾野の拡大に注力するとともに、地域別では成長市場であるアジアを中心に生産能力の増強を図って行きます。

以上により、売上高は750億円（前期比7.9%増）、営業利益は100億円（前期比32.9%増）、経常利益は92億円（前期比37.3%増）、当期純利益は52億円（前期比37.8%増）を見込んでいます。

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して77億4千6百万円減少し、1,056億3千5百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加しましたが、有価証券（譲渡性預金）、商品及び製品等が減少したことにより、前期末と比較して61億2千9百万円減少の517億1千5百万円となりました。固定資産は、投資有価証券等が増加しましたが、機械装置及び運搬具、繰延税金資産等が減少したことにより、前期末と比較して16億1千6百万円減少の539億1千9百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して91億7千4百万円減少し、424億7千3百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払費用等が増加しましたが、短期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して46億5千3百万円減少の229億7千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少したことにより、前期末と比較して45億2千万円減少の194億9千7百万円となりました。

また、当期末の純資産は、利益剰余金等が増加したことにより、前期末と比較して14億2千7百万円増加の631億6千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の49.3%から4.8ポイント増加し、54.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は135億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して72億9千1百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は140億9千5百万円（前期比80億4千6百万円増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益62億4千7百万円、減価償却費53億7百万円、たな卸資産の減少額30億9千1百万円、仕入債務の増加額17億9千2百万円、売上債権の増加額45億2千1百万円、法人税等の支払額11億9千1百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は55億2千2百万円（前期比8億8千9百万円増）となりました。主な要因は定期預金の払戻による収入22億8千7百万円、定期預金の預入による支出30億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出35億6千8百万円、無形固定資産の取得による支出11億2千2百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は155億6千2百万円（前期は54億7千万円の収入）となりました。主な要因は長期借入れによる収入16億7百万円、短期借入金の純減少額116億6千万円、長期借入金の返済による支出36億9千9百万円、自己株式の取得による支出9億5千7百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率	49.1%	50.6%	52.5%	49.3%	54.1%
時価ベースの自己資本比率	148.0%	93.7%	53.2%	66.9%	80.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	2.2年	3.3年	6.8年	1.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.0倍	28.1倍	15.8倍	10.1倍	25.4倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末日現在の株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については1株につき8円とさせていただきます。これにより、中間配当金4円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり12円(前期より9円増配)となります。

また、次期の配当金については1株当たり16円(中間6円、期末10円)を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年2月22日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「地球規模で物造り産業の発展に貢献する」の企業理念のもと、以下の経営基本方針を掲げ、顧客、社員、株主及び社会の期待と信頼に応えられる企業を目指しています。

- ①企業は、社会の公器であることを常に自覚し、顧客に喜ばれる製品を供給する。
- ②社員には、職場の適正配置と生活の向上を図る。
- ③株主には、適正な安定配当を行うよう努める。
- ④社会的信頼を高めつつ、堅実な経営を行い、世界的企業に発展するよう努める。

(2) 目標とする経営指標等

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。その基本的方針に変更はありませんが、現状の進捗と現在の事業環境等を反映した見直しを行い、「The Next Stage 11」（対象年度：2011年～2013年）として更新いたしました。

詳細については、当社ホームページに記載の「The Next Stage 11」をご参照ください。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,995	※2 16,314
受取手形及び売掛金	11,543	15,359
有価証券	9,000	0
商品及び製品	14,373	10,928
仕掛品	2,250	2,741
原材料及び貯蔵品	3,950	3,301
繰延税金資産	640	1,104
その他	2,245	2,134
貸倒引当金	△154	△169
流動資産合計	57,845	51,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 32,311	※2 32,194
減価償却累計額	△17,258	△18,333
建物及び構築物 (純額)	15,053	13,860
機械装置及び運搬具	※2 69,456	※2 69,260
減価償却累計額	△55,343	△56,260
機械装置及び運搬具 (純額)	14,113	12,999
工具、器具及び備品	※2 5,036	※2 4,884
減価償却累計額	△3,352	△3,421
工具、器具及び備品 (純額)	1,684	1,463
土地	※2 10,962	※2 10,908
建設仮勘定	627	992
その他	225	224
減価償却累計額	△199	△203
その他 (純額)	25	20
有形固定資産合計	42,465	40,245
無形固定資産		
のれん	812	623
その他	2,069	3,008
無形固定資産合計	2,881	3,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,854	※1 3,491
出資金	※1 710	※1 652
長期貸付金	52	46
繰延税金資産	5,232	4,556
その他	1,622	1,582
貸倒引当金	△283	△287
投資その他の資産合計	10,188	10,041
固定資産合計	55,536	53,919
資産合計	113,382	105,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,417	※2 3,731
短期借入金	※2 16,395	※2 4,654
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,581	※2 5,781
未払費用	3,486	5,086
未払法人税等	406	1,358
繰延税金負債	5	0
役員賞与引当金	14	182
その他	1,321	2,180
流動負債合計	27,628	22,975
固定負債		
長期借入金	※2 21,254	※2 16,882
繰延税金負債	175	120
退職給付引当金	272	227
役員退職慰労引当金	53	49
長期未払金	1,912	1,110
その他	349	1,107
固定負債合計	24,018	19,497
負債合計	51,647	42,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	14,197	14,197
利益剰余金	42,471	45,622
自己株式	△3,870	△4,827
株主資本合計	63,202	65,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	577
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△7,374	△8,854
評価・換算差額等合計	△7,271	△8,278
少数株主持分	5,803	6,044
純資産合計	61,734	63,162
負債純資産合計	113,382	105,635

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	53,325	69,513
売上原価	※5 39,203	※5 44,605
売上総利益	14,122	24,907
販売費及び一般管理費	※1, ※5 16,857	※1, ※5 17,383
営業利益又は営業損失 (△)	△2,735	7,524
営業外収益		
受取利息	208	178
受取配当金	59	42
仕入割引	23	22
助成金収入	829	28
持分法による投資利益	—	5
その他	517	403
営業外収益合計	1,638	680
営業外費用		
支払利息	638	515
売上割引	352	468
為替差損	238	249
持分法による投資損失	1	—
その他	374	271
営業外費用合計	1,606	1,505
経常利益又は経常損失 (△)	△2,703	6,699
特別利益		
固定資産売却益	※2 63	※2 13
投資有価証券売却益	0	2
子会社清算益	—	31
その他	—	6
特別利益合計	63	53
特別損失		
固定資産除却損	※3 88	※3 114
固定資産売却損	※4 29	※4 19
投資有価証券評価損	11	2
減損損失	—	20
ゴルフ会員権評価損	73	34
システム解約損失	—	267
子会社清算損	—	44
役員退職慰労金	45	—
特別退職金	89	—
ソフトウェア開発損失	948	—
その他	1	1
特別損失合計	1,287	506
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,926	6,247
法人税、住民税及び事業税	969	2,064
法人税等調整額	△1,361	△176
法人税等合計	△391	1,887
少数株主利益	234	587
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,769	3,772

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
前期末残高	14,351	14,197
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△153	—
当期変動額合計	△153	—
当期末残高	14,197	14,197
利益剰余金		
前期末残高	47,665	42,471
当期変動額		
剰余金の配当	△1,156	△672
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,769	3,772
連結範囲の変動	△9	50
持分法の適用範囲の変動	16	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△275	—
当期変動額合計	△5,194	3,150
当期末残高	42,471	45,622
自己株式		
前期末残高	△3,697	△3,870
当期変動額		
自己株式の取得	△172	△957
当期変動額合計	△172	△957
当期末残高	△3,870	△4,827
株主資本合計		
前期末残高	68,723	63,202
当期変動額		
剰余金の配当	△1,156	△672
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,769	3,772
自己株式の取得	△172	△957
連結範囲の変動	△9	50
持分法の適用範囲の変動	16	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△428	—
当期変動額合計	△5,521	2,193
当期末残高	63,202	65,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△141	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244	474
当期変動額合計	244	474
当期末残高	102	577
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△62	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△0
当期変動額合計	62	△0
当期末残高	—	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,268	△7,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,105	△1,480
当期変動額合計	△3,105	△1,480
当期末残高	△7,374	△8,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,471	△7,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,799	△1,007
当期変動額合計	△2,799	△1,007
当期末残高	△7,271	△8,278
少数株主持分		
前期末残高	6,201	5,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398	240
当期変動額合計	△398	240
当期末残高	5,803	6,044
純資産合計		
前期末残高	70,453	61,734
当期変動額		
剰余金の配当	△1,156	△672
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,769	3,772
自己株式の取得	△172	△957
連結範囲の変動	△9	50
持分法の適用範囲の変動	16	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△428	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,197	△766
当期変動額合計	△8,718	1,427
当期末残高	61,734	63,162

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,926	6,247
減価償却費	5,848	5,307
減損損失	—	20
のれん償却額	337	128
子会社清算損益 (△は益)	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△196	168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△4
受取利息及び受取配当金	△267	△220
支払利息	638	515
持分法による投資損益 (△は益)	1	△5
有形固定資産除却損	88	114
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	2
ソフトウェア開発損失	948	—
システム解約損失	—	267
売上債権の増減額 (△は増加)	6,003	△4,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	888	3,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,775	1,792
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,005	1,705
その他	△832	563
小計	4,691	15,164
利息及び配当金の受取額	255	209
利息の支払額	△599	△554
法人税等の支払額	△2,135	△1,191
法人税等の還付額	3,836	466
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,049	14,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,545	△3,016
定期預金の払戻による収入	18	2,287
有価証券の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
投資有価証券の売却による収入	0	24
有形固定資産の取得による支出	△2,547	△3,568
有形固定資産の売却による収入	201	77
無形固定資産の取得による支出	△513	△1,122
子会社株式の取得による支出	△146	△96
その他	△98	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,633	△5,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,182	△11,660
長期借入れによる収入	7,684	1,607
長期借入金の返済による支出	△3,872	△3,699
配当金の支払額	△1,162	△674
少数株主への配当金の支払額	△189	△177
自己株式の取得による支出	△172	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,470	△15,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△626	△378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,259	△7,367
現金及び現金同等物の期首残高	14,557	20,816
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	75
現金及び現金同等物の期末残高	20,816	13,525

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成22年2月22日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(※決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)		当連結会計年度 (平成22年11月30日)	
1 ※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 288百万円 出資金 694百万円	1 ※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 157百万円 出資金 634百万円
※2	担保資産	※2	担保資産
(1)	有形固定資産	(1)	有形固定資産
	建物及び構築物 7,136百万円		建物及び構築物 6,580百万円
	機械装置及び運搬具 501百万円		機械装置及び運搬具 378百万円
	土地 3,639百万円		土地 3,660百万円
	工具、器具及び備品 190百万円		工具、器具及び備品 148百万円
	計 11,467百万円		計 10,767百万円
	上記のうち工場財団設定分		上記のうち工場財団設定分
	建物及び構築物 6,472百万円		建物及び構築物 5,858百万円
	土地 3,300百万円		土地 3,300百万円
	計 9,773百万円		計 9,159百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形及び買掛金 471百万円		支払手形及び買掛金 100百万円
	短期借入金 1,530百万円		短期借入金 1,300百万円
	長期借入金 461百万円		長期借入金 591百万円
	(うち1年内返済額) (74百万円)		(うち1年内返済額) (279百万円)
(2)	その他	(2)	その他
	現金及び預金 0百万円		現金及び預金 0百万円
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形及び買掛金 1百万円		支払手形及び買掛金 2百万円
2	保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	2	保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
	債務保証先		債務保証先
	保証額		保証額
	従業員 7百万円		従業員 1百万円
	計 7百万円		計 1百万円
3	受取手形裏書譲渡高 19百万円	3	受取手形裏書譲渡高 20百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">6,641百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は926百万円であります。</p>	減価償却費	924百万円	退職給付費用	245百万円	役員賞与引当金繰入額	14百万円	従業員給料賞与	6,641百万円	販売奨励金	377百万円	のれん償却額	337百万円	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	土地	11百万円	その他	4百万円	計	63百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	64百万円	その他	13百万円	計	88百万円	建物及び構築物	一百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	土地	6百万円	その他	2百万円	計	29百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">7,236百万円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は867百万円であります。</p>	減価償却費	809百万円	退職給付費用	243百万円	役員賞与引当金繰入額	187百万円	従業員給料賞与	7,236百万円	販売奨励金	618百万円	のれん償却額	128百万円	建物及び構築物	一百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	土地	一百万円	その他	1百万円	計	13百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	その他	65百万円	計	114百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	土地	一百万円	その他	1百万円	計	19百万円
減価償却費	924百万円																																																																																
退職給付費用	245百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	14百万円																																																																																
従業員給料賞与	6,641百万円																																																																																
販売奨励金	377百万円																																																																																
のれん償却額	337百万円																																																																																
建物及び構築物	32百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	15百万円																																																																																
土地	11百万円																																																																																
その他	4百万円																																																																																
計	63百万円																																																																																
建物及び構築物	10百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	64百万円																																																																																
その他	13百万円																																																																																
計	88百万円																																																																																
建物及び構築物	一百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																
土地	6百万円																																																																																
その他	2百万円																																																																																
計	29百万円																																																																																
減価償却費	809百万円																																																																																
退職給付費用	243百万円																																																																																
役員賞与引当金繰入額	187百万円																																																																																
従業員給料賞与	7,236百万円																																																																																
販売奨励金	618百万円																																																																																
のれん償却額	128百万円																																																																																
建物及び構築物	一百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																																
土地	一百万円																																																																																
その他	1百万円																																																																																
計	13百万円																																																																																
建物及び構築物	2百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																																
その他	65百万円																																																																																
計	114百万円																																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																																
機械装置及び運搬具	17百万円																																																																																
土地	一百万円																																																																																
その他	1百万円																																																																																
計	19百万円																																																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,115	9,437	5,383	11,389	53,325	—	53,325
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,318	174	7	680	7,180	(7,180)	—
計	33,434	9,611	5,390	12,070	60,506	(7,180)	53,325
営業費用	37,966	9,318	5,298	10,931	63,513	(7,452)	56,060
営業利益又は 営業損失(△)	△4,531	292	92	1,139	△3,007	272	△2,735
II 資産	89,482	10,621	5,262	22,952	128,319	(14,937)	113,382

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,493百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

4 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを実施しました。これにより、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が119百万円減少、同額営業損失が減少、資産は119百万円増加しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	36,196	11,295	5,536	16,484	69,513	—	69,513
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,964	154	12	713	11,844	(11,844)	—
計	47,160	11,450	5,549	17,198	81,358	(11,844)	69,513
営業費用	44,303	10,423	5,024	14,111	73,862	(11,873)	61,988
営業利益	2,857	1,026	524	3,086	7,495	28	7,524
II 資産	79,450	11,201	5,191	25,635	121,478	(15,842)	105,635

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,076百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

3 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,336	5,517	11,724	2	26,580
II 連結売上高(百万円)					53,325
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	10.3	22.0	0.0	49.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,224	5,616	16,969	1	33,811
II 連結売上高(百万円)					69,513
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	8.1	24.4	0.0	48.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																																												
<p>1 借手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,584百万円</td> <td style="text-align: right;">2,574百万円</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,922百万円</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">815百万円 (4)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円 (3)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,152百万円 (7)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177百万円 (23)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285百万円 (24)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">463百万円 (48)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	4,584百万円	2,574百万円	2,009百万円	工具、器具及び備品	252百万円	157百万円	94百万円	その他	86百万円	74百万円	11百万円	合計	4,922百万円	2,807百万円	2,115百万円	1年以内	815百万円 (4)	1年超	1,336百万円 (3)	合計	2,152百万円 (7)	支払リース料	736百万円	減価償却費相当額	705百万円	支払利息相当額	43百万円	1年以内	177百万円 (23)	1年超	285百万円 (24)	合計	463百万円 (48)	<p>1 借手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,626百万円</td> <td style="text-align: right;">2,361百万円</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,808百万円</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">867百万円 (2)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482百万円 (1)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,350百万円 (3)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">129百万円 (15)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125百万円 (16)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254百万円 (31)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	3,626百万円	2,361百万円	1,265百万円	工具、器具及び備品	173百万円	124百万円	49百万円	その他	7百万円	5百万円	2百万円	合計	3,808百万円	2,490百万円	1,317百万円	1年以内	867百万円 (2)	1年超	482百万円 (1)	合計	1,350百万円 (3)	支払リース料	629百万円	減価償却費相当額	566百万円	支払利息相当額	31百万円	1年以内	129百万円 (15)	1年超	125百万円 (16)	合計	254百万円 (31)
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
機械装置及び運搬具	4,584百万円	2,574百万円	2,009百万円																																																																										
工具、器具及び備品	252百万円	157百万円	94百万円																																																																										
その他	86百万円	74百万円	11百万円																																																																										
合計	4,922百万円	2,807百万円	2,115百万円																																																																										
1年以内	815百万円 (4)																																																																												
1年超	1,336百万円 (3)																																																																												
合計	2,152百万円 (7)																																																																												
支払リース料	736百万円																																																																												
減価償却費相当額	705百万円																																																																												
支払利息相当額	43百万円																																																																												
1年以内	177百万円 (23)																																																																												
1年超	285百万円 (24)																																																																												
合計	463百万円 (48)																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
機械装置及び運搬具	3,626百万円	2,361百万円	1,265百万円																																																																										
工具、器具及び備品	173百万円	124百万円	49百万円																																																																										
その他	7百万円	5百万円	2百万円																																																																										
合計	3,808百万円	2,490百万円	1,317百万円																																																																										
1年以内	867百万円 (2)																																																																												
1年超	482百万円 (1)																																																																												
合計	1,350百万円 (3)																																																																												
支払リース料	629百万円																																																																												
減価償却費相当額	566百万円																																																																												
支払利息相当額	31百万円																																																																												
1年以内	129百万円 (15)																																																																												
1年超	125百万円 (16)																																																																												
合計	254百万円 (31)																																																																												

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																												
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 30%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (6)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円 (5)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円 (12)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円 (83)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108百万円 (108)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192百万円 (192)</td> </tr> </table> <p>上記の()内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	47百万円	35百万円	11百万円	合計	47百万円	35百万円	11百万円	1年以内	10百万円 (6)	1年超	9百万円 (5)	合計	19百万円 (12)	受取リース料	6百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	83百万円 (83)	1年超	108百万円 (108)	合計	192百万円 (192)	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 30%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円 (4)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (2)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (7)</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円 (75)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円 (102)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178百万円 (178)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械装置及び運搬具	21百万円	16百万円	5百万円	合計	21百万円	16百万円	5百万円	1年以内	8百万円 (4)	1年超	2百万円 (2)	合計	10百万円 (7)	受取リース料	3百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円	1年以内	75百万円 (75)	1年超	102百万円 (102)	合計	178百万円 (178)
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																										
機械装置及び運搬具	47百万円	35百万円	11百万円																																																										
合計	47百万円	35百万円	11百万円																																																										
1年以内	10百万円 (6)																																																												
1年超	9百万円 (5)																																																												
合計	19百万円 (12)																																																												
受取リース料	6百万円																																																												
減価償却費	3百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
1年以内	83百万円 (83)																																																												
1年超	108百万円 (108)																																																												
合計	192百万円 (192)																																																												
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																																										
機械装置及び運搬具	21百万円	16百万円	5百万円																																																										
合計	21百万円	16百万円	5百万円																																																										
1年以内	8百万円 (4)																																																												
1年超	2百万円 (2)																																																												
合計	10百万円 (7)																																																												
受取リース料	3百万円																																																												
減価償却費	1百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
1年以内	75百万円 (75)																																																												
1年超	102百万円 (102)																																																												
合計	178百万円 (178)																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>欠損繰越金</td><td style="text-align: right;">4,538百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産、固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,281百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">7,342百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,192百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">6,150百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△133百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△219百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△457百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,692百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	268百万円	一括償却資産	75百万円	未払事業税	30百万円	貸倒引当金	58百万円	退職給付引当金	82百万円	欠損繰越金	4,538百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	249百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	ゴルフ会員権評価損	112百万円	投資有価証券評価損	625百万円	その他	1,281百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	7,342百万円	評価性引当額	△1,192百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	6,150百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額	△1百万円	固定資産圧縮積立金	△133百万円	その他有価証券評価差額金	△103百万円	その他	△219百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△457百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,692百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>欠損繰越金</td><td style="text-align: right;">4,263百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産、固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,455百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">7,279百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△946百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">6,332百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の有形固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△124百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△419百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△247百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△792百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,540百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	226百万円	一括償却資産	63百万円	未払事業税	85百万円	貸倒引当金	47百万円	退職給付引当金	116百万円	欠損繰越金	4,263百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	279百万円	役員退職慰労引当金	19百万円	ゴルフ会員権評価損	120百万円	投資有価証券評価損	603百万円	その他	1,455百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	7,279百万円	評価性引当額	△946百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	6,332百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額	△0百万円	固定資産圧縮積立金	△124百万円	その他有価証券評価差額金	△419百万円	その他	△247百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△792百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	5,540百万円
たな卸資産評価損	268百万円																																																																																																
一括償却資産	75百万円																																																																																																
未払事業税	30百万円																																																																																																
貸倒引当金	58百万円																																																																																																
退職給付引当金	82百万円																																																																																																
欠損繰越金	4,538百万円																																																																																																
たな卸資産、固定資産未実現利益	249百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	19百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	112百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	625百万円																																																																																																
その他	1,281百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 小計	7,342百万円																																																																																																
評価性引当額	△1,192百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 合計	6,150百万円																																																																																																
在外子会社の有形固定資産評価差額	△1百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△133百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△103百万円																																																																																																
その他	△219百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 合計	△457百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	5,692百万円																																																																																																
たな卸資産評価損	226百万円																																																																																																
一括償却資産	63百万円																																																																																																
未払事業税	85百万円																																																																																																
貸倒引当金	47百万円																																																																																																
退職給付引当金	116百万円																																																																																																
欠損繰越金	4,263百万円																																																																																																
たな卸資産、固定資産未実現利益	279百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金	19百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	120百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	603百万円																																																																																																
その他	1,455百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 小計	7,279百万円																																																																																																
評価性引当額	△946百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 合計	6,332百万円																																																																																																
在外子会社の有形固定資産評価差額	△0百万円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△124百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△419百万円																																																																																																
その他	△247百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 合計	△792百万円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	5,540百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△7.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> <tr><td>前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加</td><td style="text-align: right;">△5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△10.0%</td></tr> </table> <p>当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示しております。</p>	法定実効税率	△39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割額	1.2%	在外子会社との税率の差異	△7.7%	のれん償却額	3.4%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	2.6%	評価性引当額の増加	34.4%	前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加	△5.8%	その他	1.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△10.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去に係る税効果調整差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割額	0.7%	在外子会社との税率の差異	△10.1%	のれん償却額	0.8%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	1.2%	評価性引当額の増加	△4.0%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																														
法定実効税率	△39.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																																																
住民税均等割額	1.2%																																																																																																
在外子会社との税率の差異	△7.7%																																																																																																
のれん償却額	3.4%																																																																																																
未実現利益消去に係る税効果調整差異	2.6%																																																																																																
評価性引当額の増加	34.4%																																																																																																
前年度外国税額控除不適用に伴う欠損金増加	△5.8%																																																																																																
その他	1.2%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.0%																																																																																																
法定実効税率	39.9%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																																
住民税均等割額	0.7%																																																																																																
在外子会社との税率の差異	△10.1%																																																																																																
のれん償却額	0.8%																																																																																																
未実現利益消去に係る税効果調整差異	1.2%																																																																																																
評価性引当額の増加	△4.0%																																																																																																
その他	0.0%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,101	1,605	503
	小計	1,101	1,605	503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,105	860	△244
	(2) その他	21	21	△0
	小計	1,127	882	△245
合計		2,229	2,487	257

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
0	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 譲渡性預金	9,000	
② 非上場株式	75	
③ その他	3	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	0	3	—	—
(2) その他				
① 譲渡性預金	9,000	—	—	—

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,832	1,604	1,228
	(2) 債券	4	4	0
	小計	2,836	1,608	1,228
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	424	611	△186
	小計	424	611	△186
合計		3,261	2,219	1,041

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
その他	23	2	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	582円19銭	1株当たり純資産額	601円44銭
1株当たり当期純損失	△39円22銭	1株当たり当期純利益	39円34銭
※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載を省略しております。		※潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	当連結会計年度末 (平成22年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,734	63,162
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	5,803 (5,803)	6,044 (6,044)
普通株式に係る純資産額(百万円)	55,931	57,117
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	2,884,100	3,986,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	96,071,126	94,969,053

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,769	3,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△3,769	3,772
期中平均株式数(株)	96,130,055	95,904,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専門メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とそのほかに分類され、精密機械工具部門における売上及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当連結会計年度における製品別の生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

①生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその形状は一様ではないため、生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。また、受注から販売までの期間は概ね1ヶ月以内であり、受注高はほぼ販売高と均衡しているため、受注状況の開示を省略しております。

②販売実績

品目別		金額 (百万円)	前年比 (%)
切削工具	ネジ切り工具	23,158	+36.8
	ミーリングカッター	16,198	+25.4
	その他切削工具	16,265	+38.2
計		55,623	+33.6
転造工具		6,663	+42.7
測定工具		1,085	+23.8
その他		6,140	△0.3
合計		69,513	+30.4

- (注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を越えている相手先がないため記載を省略しております。
- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,918	5,319
受取手形	149	174
売掛金	3,843	5,819
有価証券	9,000	—
商品及び製品	6,707	4,387
仕掛品	966	1,461
原材料及び貯蔵品	1,649	1,179
前渡金	22	36
前払費用	140	131
未収還付法人税等	105	46
短期貸付金	3,902	4,188
繰延税金資産	404	766
その他	456	821
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	34,266	24,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,822	20,821
減価償却累計額	△12,089	△12,842
建物（純額）	8,733	7,979
構築物	1,681	1,682
減価償却累計額	△1,341	△1,383
構築物（純額）	340	298
機械及び装置	44,732	44,315
減価償却累計額	△37,405	△37,475
機械及び装置（純額）	7,326	6,839
車両運搬具	120	120
減価償却累計額	△104	△102
車両運搬具（純額）	15	17
工具、器具及び備品	1,740	1,728
減価償却累計額	△1,085	△1,141
工具、器具及び備品（純額）	655	587
土地	6,529	6,529
建設仮勘定	303	91
有形固定資産合計	23,904	22,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
無形固定資産		
特許実施権	2	1
借地権	13	13
ソフトウェア	128	32
ソフトウェア仮勘定	1,605	2,696
電気供給施設利用権	3	13
その他の施設利用権	0	0
電話加入権	26	26
無形固定資産合計	1,780	2,784
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307	3,086
関係会社株式	12,076	12,040
出資金	8	8
関係会社出資金	5,806	5,806
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	1,708	828
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	4,573	3,876
その他	330	302
貸倒引当金	△162	△165
投資その他の資産合計	26,649	25,784
固定資産合計	52,334	50,913
資産合計	86,600	75,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	867	1,677
短期借入金	14,470	3,100
1年内返済予定の長期借入金	2,929	5,129
未払金	216	518
未払費用	2,136	3,346
未払法人税等	89	95
前受金	7	2
預り金	2,268	2,591
役員賞与引当金	—	150
その他	169	403
流動負債合計	23,153	17,016
固定負債		
長期借入金	20,400	15,720
退職給付引当金	18	20
その他	65	67
固定負債合計	20,484	15,808
負債合計	43,638	32,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金	12,051	12,051
その他資本剰余金	2,204	2,204
資本剰余金合計	14,256	14,256
利益剰余金		
利益準備金	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	140	134
別途積立金	10,500	10,500
繰越利益剰余金	9,423	9,366
利益剰余金合計	22,073	22,009
自己株式	△3,870	△4,827
株主資本合計	42,862	41,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	577
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	98	577
純資産合計	42,961	42,420
負債純資産合計	86,600	75,244

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高	24,100	36,555
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,184	6,707
当期製品製造原価	18,081	21,433
当期商品及び製品仕入高	2,942	4,695
他勘定受入高	27	9
合計	28,235	32,845
他勘定振替高	250	271
商品及び製品期末たな卸高	6,707	4,387
売上原価合計	21,278	28,187
売上総利益	2,822	8,368
販売費及び一般管理費	6,817	7,390
営業利益又は営業損失 (△)	△3,994	977
営業外収益		
受取利息	79	72
有価証券利息	17	6
受取配当金	826	868
仕入割引	5	—
固定資産賃貸料	57	57
助成金収入	548	—
その他	177	183
営業外収益合計	1,713	1,188
営業外費用		
支払利息	469	382
売上割引	344	462
賃貸原価	39	34
為替差損	242	202
その他	60	23
営業外費用合計	1,157	1,105
経常利益又は経常損失 (△)	△3,438	1,060

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
投資有価証券売却益	0	2
ゴルフ会員権売却益	—	2
その他	—	0
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	66	80
固定資産売却損	8	8
投資有価証券評価損	—	2
関係会社株式評価損	320	—
ゴルフ会員権評価損	65	25
ソフトウェア開発損失	948	—
特別退職金	64	—
子会社清算損	—	8
システム解約損失	—	267
その他	1	—
特別損失合計	1,475	392
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,913	674
法人税、住民税及び事業税	112	49
法人税等調整額	△1,706	16
法人税等合計	△1,593	66
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,319	608

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,404	10,404
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,404	10,404
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,051	12,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,051	12,051
その他資本剰余金		
前期末残高	2,204	2,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,204	2,204
資本剰余金合計		
前期末残高	14,256	14,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,256	14,256
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,008	2,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,008	2,008
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	147	140
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	140	134
別途積立金		
前期末残高	10,500	10,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,500	10,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,893	9,423
当期変動額		
剰余金の配当	△1,156	△672
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,319	608
当期変動額合計	△4,469	△57
当期末残高	9,423	9,366
利益剰余金合計		
前期末残高	26,549	22,073
当期変動額		
剰余金の配当	△1,156	△672
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,319	608
当期変動額合計	△4,476	△63
当期末残高	22,073	22,009
自己株式		
前期末残高	△3,697	△3,870
当期変動額		
自己株式の取得	△172	△957
当期変動額合計	△172	△957
当期末残高	△3,870	△4,827
株主資本合計		
前期末残高	47,511	42,862
当期変動額		
剰余金の配当	△1,156	△672
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,319	608
自己株式の取得	△172	△957
当期変動額合計	△4,648	△1,020
当期末残高	42,862	41,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△126	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	478
当期変動額合計	225	478
当期末残高	98	577
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△62	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	0
当期変動額合計	62	0
当期末残高	—	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△188	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	479
当期変動額合計	287	479
当期末残高	98	577
純資産合計		
前期末残高	47,323	42,961
当期変動額		
剰余金の配当	△1,156	△672
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,319	608
自己株式の取得	△172	△957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	479
当期変動額合計	△4,361	△541
当期末残高	42,961	42,420

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

当社は、平成23年1月13日に日本証券アナリスト協会にて機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当説明会で配布する資料は説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載いたします。